

分科会における検討事項並びに
放送大学学園の使用していた周波数及びV-High帯域の現状

事務局

背景・目的

規制改革実施計画（平成30年6月15日閣議決定）を受け、放送大学の地上放送跡地及びV-High帯域の活用方策について検討を行うため、「放送を巡る諸課題に関する検討会」の下に「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」を設置。

《参考》 「規制改革実施計画」（平成30年6月15日閣議決定） 抜粋

(3)放送を巡る規制改革（通信と放送の枠を超えたビジネスモデルの構築）

18 インターネット同時配信の推進、通信・放送の枠を超えて新たな環境に対応したプラットフォーム・配信基盤の構築

e 放送大学の地上放送跡地、V-High帯域を、新たなプラットフォームへも活用する可能性について検討する。

19 新規参入の促進

a 地上放送について、放送大学学園による地上放送が本年9月末に終了することから、その跡地の新たな割当てに係る方針について、特に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に利用した後の活用方策について、新規参入の可能性やサービス高度化の可能性を含めて所要の方針の策定を行う。

c V-High帯域について、現在、サービス提供を行う者が存在しておらず空き帯域となっていることから、総務省が本年2月に公表した意見募集結果も踏まえ、通信・放送融合時代における新たなサービス・ビジネスモデルの創出も視野に入れた活用方策を検討する。

分科会の主な論点

1. 放送大学の地上放送跡地の活用方策（平成31年度末までに取りまとめ）

・放送サービスの高度化や新規参入の可能性を踏まえた検討 等

2. V-High帯域の活用方策（平成30年度末までに中間取りまとめ）

・公募結果を踏まえたヒアリング 等

3. その他関連事項

当面のスケジュール

- | | |
|-------|--|
| 11月 | 第1回会合、放大跡地及びV-High帯域の現状 等
(以降、1～2ヶ月に1度を目途に開催) |
| 来年3月 | V-Highに関する中間取りまとめ、放大跡地に関する論点整理 等 |
| 再来年3月 | 放大跡地に関する取りまとめ |

2. 放送大学学園(地上テレビ放送)の経緯

背景

- 放送大学学園は、昭和60年4月に関東地方の一部地域を放送対象地域として地上テレビ放送を開始した後、平成23年10月にBS放送を開始することにより、日本全国での放送授業番組の視聴環境を整備。
- 放送大学学園においては、近年の一般家庭へのBS放送受信機の普及状況等に鑑み、平成30年9月30日に地上テレビ放送を終了し、BS放送に完全移行した。

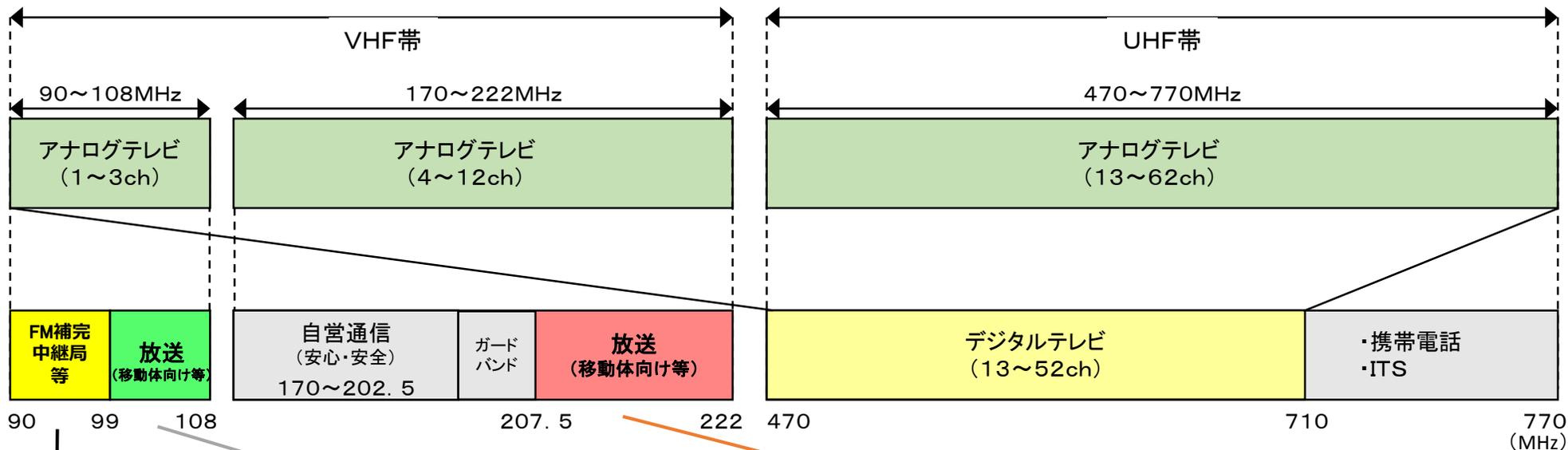
【放送大学における放送に係る経緯等】

昭和60年 4月	地上アナログテレビジョン放送・超短波放送(FMラジオ放送)による授業開始[関東地方の一部地域]
平成10年 1月	CSデジタル放送による全国放送開始
平成18年12月	地上デジタルテレビジョン放送開始[関東地方の一部地域]
平成23年 7月	地上アナログテレビジョン放送終了[関東地方の一部地域]
// 10月	BSデジタルテレビジョン放送・BSラジオ放送による全国放送開始
平成24年 3月	CSデジタル放送終了
平成28年 5月	地上デジタルテレビジョン放送・超短波放送<FMラジオ放送>の終了を決定、放送終了に関する周知広報開始
平成30年 9月	地上デジタルテレビジョン放送・超短波放送<FMラジオ放送>による番組放送終了
// 10月	BSデジタル放送に完全移行

【参考】放送大学学園の概要

- 所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2-1-1
- 在学生 学部82,171人、大学院4,942人(平成30年第1学期現在)
- 役員 理事長 有川 節夫(元九州大学総長)
理事【学長】 來生 新(横浜国立大学名誉教授)
その他、理事7名、監事2名
- 教職員 教員84名 職員341名(平成29年10月現在)
- 学習センター等 全都道府県57カ所(平成29年10月現在)
- 予算規模 約145億円(平成29年度)

3-1. 地上テレビ放送のデジタル化に伴う空き周波数の有効利用



FM補完中継局

○ A Mラジオ放送の難聴解消や災害時の放送継続のため、FM補完中継局

V-Lowマルチメディア放送 (99MHz~108MHz)

- 車載器や携帯端末での受信が中心
- 地域向けの放送 (全国7地域)
- 無料放送

平成28年 3月1日 東京・大阪・福岡 放送開始
 7月1日 名古屋 放送開始
 平成30年 5月1日 仙台 放送開始
 6月26日 広島 放送開始
 平成31年 北海道 放送開始予定
 (平成30年3月12日 予備免許交付)

V-High放送 (207.5MHz~222MHz)

- 平成24年4月にサービス開始
 全国一律の放送 (スマホ向けTV放送)
- 平成28年6月事業終了

未利用状態となっているV-High帯域(207.5~222MHz)について、当該周波数の利用について、**参入希望調査・提案募集を実施したところ、8件の提案があった。**

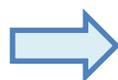
【実施期間】平成29年11月22日(水)～平成30年2月16日(金)

【対象者】①**移動受信用地上基幹放送に係る参入希望調査** (既存制度を前提とした希望調査)

V-High帯域において、移動受信用地上基幹放送事業者として、事業を行うことを希望する者

②**他の用途での利用を計画する具体的システムの提案募集** (用途を含め、既存制度にとらわれない幅広い提案募集)

V-High帯域において、他の用途での利用を計画又は想定している者

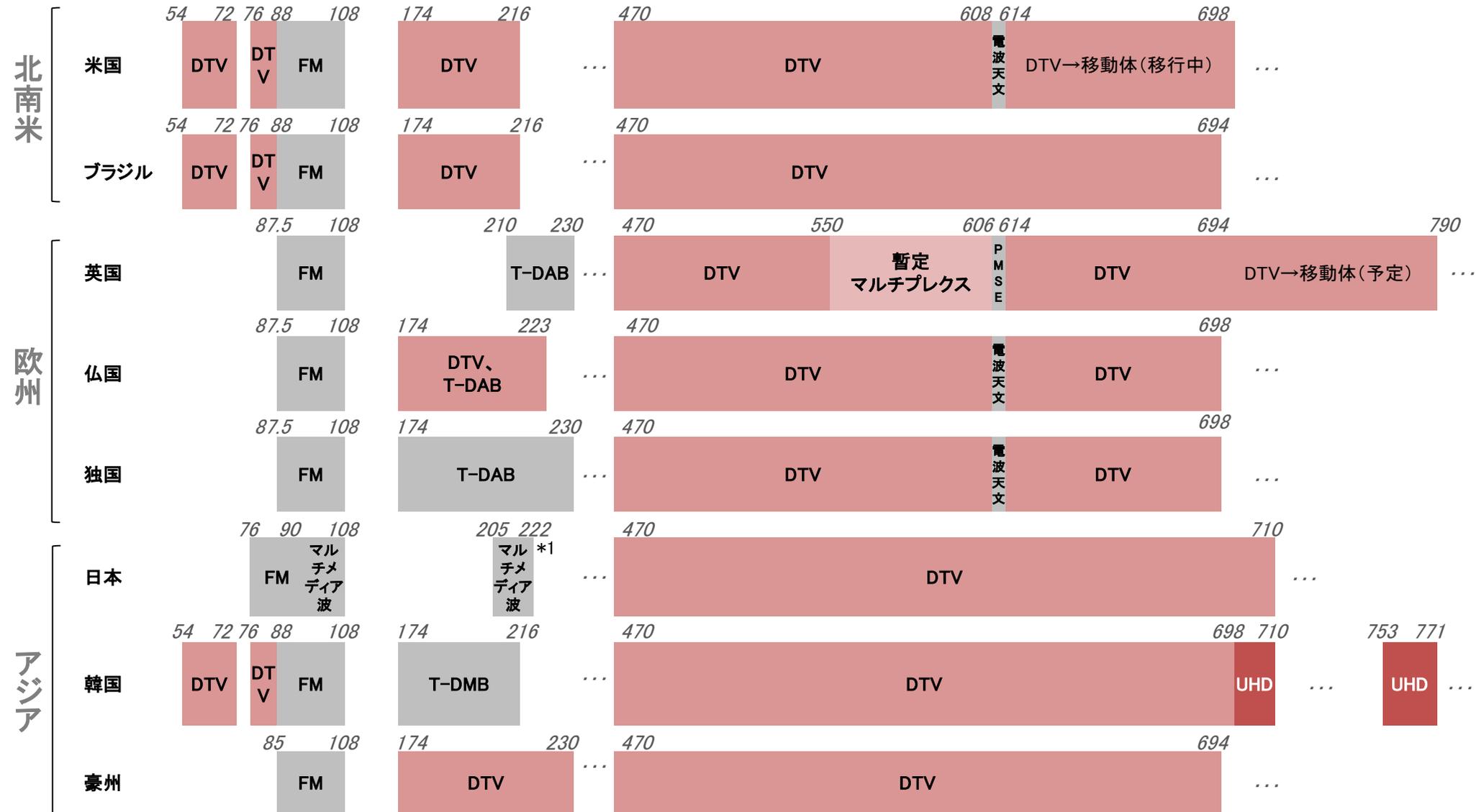


参入希望調査については希望者がおらず、提案募集については下記8件の提案があった

提案者名	IPDCフォーラム	デジタルコミュニティ放送協議会	東京ワンセグ放送(株)	個人
区分	放送	放送	放送	放送
提案概要	放送電波を用いて、IoT機器を対象に、IPデータを一齐同報配信するシステム。自治体等によって地域向けの情報配信を目的として使用されることを期待。	自治体等を運営主体とするデジタル放送による地域情報の簡易動画サービス・音声サービスやIoT機器を対象としたデータ配信を想定。	リアルタイム型放送やダウンロード(蓄積)型放送、デジタルサイネージ等のコンテンツ配信サービスを実施するほか、IPデータの一齐同報配信を利用した物流効率化事業を想定。	本周波数を利用したマルチメディア放送は終了したものの、コンテンツ等を見直すことで、再度事業になるのではないかとの意見。

提案者名	(株)NTTドコモ、エリクソン・ジャパン(株)、全日本空輸(株)、パナソニック(株)	(株)シーエスファーム	(株)日立国際電気	(株)富士通ゼネラル
区分	通信	通信	通信	通信
提案概要	VHF帯の移動通信システムにより、公共及び民間(自営)の無線システムの利用者が、防災用途や、陸海空での高速データ通信などに利用することを想定。	光ファイバーを敷設することが困難な地域に無線回線を提供し、データ通信、IP電話、防災無線等での利用を見込むもの。	公共・公益分野の利用者に対し、映像や災害情報等を伝送可能とする共同利用型のM2M/IoT無線プラットフォームを提供。	これまで国や自治体を対象としていた公共ブロードバンド移動通信システムを高度化し、一般利用や平時においても利用可能なシステムを提供するもの。

(参考) 諸外国の周波数の割当状況[UHF~VHF]



*1:「周波数再編アクションプラン」(H29年11月改定)の対象として有効利用の方策が検討されている